

令和 7 年度事業計画

公益財団法人 滋賀県希望が丘文化公園

1 基本方針

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園は、平成29年4月に希望が丘文化公園のみを管理する法人としてスタートし、健全な法人運営と安全で快適な施設運営に努めている。

県において、平成27年12月に「希望が丘文化公園将来ビジョン」が、平成30年3月に「希望が丘文化公園基本計画」が、令和6年8月に「希望が丘文化公園活性化方針」が策定された。これらの具体化を図るため、公園においても「希望が丘100年プロジェクト」のもと、100年先にも誇れる公園づくりを目指して、これまでに培った確かな経験をもとに、県民に潤いや安らぎを与える豊かな空間を提供するとともに、青少年の健全育成やスポーツの振興などに貢献できるよう邁進していく。

(1) 自然と人との共生

希少動植物の保護や荒廃が進む森林の保全に的確に対応するなど、豊かな自然を保護、活用し、多くの来園者が自然の恵みを享受することによって、たくましい人間力と豊かな人間文化力を育む公園として、100年後も栄える滋賀のもりづくりに貢献する。

(2) 教育的機能の発揮

スポーツ、宿泊、野外活動、その他の施設を活用して、あらゆる年代の人々の共同宿泊活動や野外活動、スポーツ活動を促進し、これらの活動から得られる社会性や創造性など望ましい人間性を高めることにより、世代に応じた人間力と人間文化力の向上を図る公園として、100年後も栄える滋賀のひとづくりに貢献する。

(3) ふれあい公園の創出

来園者の誰もが憩い、楽しみ、交流・交歓できる景観の創出や行事の実施など、「ふれあいの場」を提供することによって、家族が、友達が、知る人も知らない人もともに声をかけ、あいさつを交わし、笑顔が溢れる豊かな人間性を育てる公園として、100年後も栄える滋賀の活力づくりに貢献する。

(4) 納得公園の演出

公園設置53年の歴史を活かし、来園者はもとより公園設置者、公園管理者の誰もが自信と誇りを持てる納得の管理運営を確保し、大切な県民の財産として、100年後も誇れる管理運営を行う。

(5) 眼差し公園による管理運営

公園設置53年の継続した管理運営の実績を活かして、常に来園者の立場に立った安全性や利便性を追求し、来園者の全てを優しく見守る公園として、100年後も任せられる管理運営を行う。

2 事業計画

あらゆる年代の方が気軽に参加できる事業を展開し、利用者の拡大を図るとともに、四季折々に公園を訪れるきっかけとなる「フリマフェスタ事業」を年5回開催し、交流・憩いの場の提供に努める。また、野外活動や自然体験活動を通して、豊かな人間性、創造性を育む「きぼっこ体験事業」や、各スポーツ団体との連携を図りながらスポーツ大会などを開催するとともに、広大なフィールドを活かしスポーツを楽しんでもらえるよう、交流の促進や心身の健全育成に取り組む。さらに、広報の充実を図るため「広報戦略会議」を設置し、SNSの活用強化策や発信力の高い効率的かつ効果的な広報・PR活動のあり方を検討し、実践していく。

加えて、第79回国民スポーツ大会のラグビーフットボール競技の会場となることから、施設の維持管理に万全を期し、財団を挙げて大会の成功に向けた役割を果たしていく。

(1) 法人運営事業・・・公園の管理運営に係る総合調整

(2) 指定管理事業・・・「きぼっこ体験事業」希望が丘夏休み自然塾 ほか51件

(3) 自主事業等・・・フィールドアスレチック事業 ほか2件

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	160	160	—	
特定資産運用益	1,031	1,031	—	
事業収益	521,049	516,818	4,231	
受取補助金等	1,840	4,143	△ 2,303	
受取寄付金	1,000	1,000	—	
雑収益	2	2	—	
経常収益計	525,082	523,154	1,928	
(2) 経常費用				
事業費	530,845	517,729	13,116	
管理費	3,895	3,902	△ 7	
経常費用計	534,740	521,631	13,109	
(うち人件費)	209,454	217,219	△ 7,765	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,658	1,523	△ 11,181	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 9,658	1,523	△ 11,181	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,658	1,523	△ 11,181	
法人税、住民税及び事業税	649	1,697	△ 1,048	
当期一般正味財産増減額	△ 10,307	△ 174	△ 10,133	
一般正味財産期首残高	244,238	244,196	42	
一般正味財産期末残高	233,931	244,022	△ 10,091	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	500	500	—	
受取希望が丘みらい基金寄付金	500	500	—	
特定資産運用益	1	1	—	
一般正味財産への振替額	△ 1,000	△ 1,000	—	
当期指定正味財産増減額	△ 499	△ 499	—	
指定正味財産期首残高	12,078	11,992	86	
指定正味財産期末残高	11,579	11,493	86	
III 正味財産期末残高	245,510	255,515	△ 10,005	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基 本 財 産 運 用 益	80	—	80	—	160
特 定 資 産 運 用 益	420	250	361	—	1,031
事 業 収 益	267,955	253,094	—	—	521,049
受 取 補 助 金 等	1,840	—	—	—	1,840
受 取 寄 付 金	1,000	—	—	—	1,000
雑 収 益	1	1	—	—	2
経 常 収 益 計	271,296	253,345	441	—	525,082
(2) 経 常 費 用					
事 業 費	327,702	203,143	—	—	530,845
管 理 費	—	—	3,895	—	3,895
経 常 費 用 計	327,702	203,143	3,895	—	534,740
(うち人件費)	165,250	42,089	2,115	—	209,454
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 56,406	50,202	△ 3,454	—	△ 9,658
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△ 56,406	50,202	△ 3,454	—	△ 9,658
他 会 計 振 替 額	48,711	△ 48,711	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,695	1,491	△ 3,454	—	△ 9,658
法人税、住民税及び事業税	—	649	—	—	649
当期一般正味財産増減額	△ 7,695	842	△ 3,454	—	△ 10,307
一般正味財産期首残高	79,457	132,133	32,648	—	244,238
一般正味財産期末残高	71,762	132,975	29,194	—	233,931
II 指定正味財産増減の部					
受 取 寄 付 金	500	—	—	—	500
受取希望が丘みらい基金寄付金	500	—	—	—	500
特 定 資 産 運 用 益	1	—	—	—	1
一般正味財産への振替額	△ 1,000	—	—	—	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	△ 499	—	—	—	△ 499
指定正味財産期首残高	7,078	—	5,000	—	12,078
指定正味財産期末残高	6,579	—	5,000	—	11,579
III 正味財産期末残高	78,341	132,975	34,194	—	245,510

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和6年度事業報告

公益財団法人 滋賀県希望が丘文化公園

令和6年度は第4期指定管理6年間の最終年度であり、県民に更なる魅力を感じていただけるような新たな希望が丘を提案・提供するべく管理運営に引き続き取り組んだ。

施設利用においては、スローガンである「WELCOMEスマイル」を定着発展させ、来園者をいつでも爽やかに迎え入れる基本的な姿勢と利用者の声に耳を傾けることを常に念頭に置き、より魅力的なサービスの提供に努めた。また、マイクロバス2台で園内3ゾーンの併用利用に対応した送迎サービスを継続して実施した。

施設管理においては、開園から53年が経過し老朽化が進んでいることから、常に安全・安心を念頭に置き施設・設備の維持、修繕に取り組んだ。

冬休みの5日間においては、全ての駐車場を無料開放し、各施設の体験プログラムにチャレンジする機会を提供する「冬休み特別企画」を開催した。

事業では、「夏休みわんぱくキャンプ」が文部科学省の「体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト」事業として採択され6泊7日で開催したほか、新規事業「C o C o C uハンドメイドフェスティバル」や2回目の開催となる「希望が丘書道展」を開催し、新規利用者の獲得と文化ゾーンの活性化を図ることができた。

広報では、びわ湖放送でCMを放送したほか、Instagram等の各種SNSやブログを活用し、リアルタイムな発信に努め、広くPRすることができた。

また、当財団独自の公園活性化策の具体的な推進を目的とした「公園活性化先取り事業推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、公園の魅力アップと県民サービスの向上に努めた。

(1) 法人運営事業

公園の管理運営に係る総合調整

(2) 指定管理事業

ア	施設利用（青少年宿泊研修所、野外活動センター、スポーツ施設）	3,573件
イ	駐車場利用	100,071台
ウ	自転車利用	3,247台
エ	青少年育成事業	59事業 98,705人

(3) 独自事業等

ア	フィールドアスレチック事業	1事業 41,498人
イ	グラウンド・ゴルフ事業	1事業 5,437人
ウ	付帯事業	1事業

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	160,000	160,000	—
特定資産運用益	1,032,293	1,011,268	21,025
事業収益	526,747,648	506,945,712	19,801,936
受取補助金等	1,584,000	1,840,000	△ 256,000
受取寄付金等	700,000	1,900,000	△ 1,200,000
雑収益	3,155	31	3,124
経常収益計	530,227,096	511,857,011	18,370,085
(2) 経常費用			
事業費用	533,144,125	518,374,278	14,769,847
管理費用	3,839,412	4,096,837	△ 257,425
経常費用計	536,983,537	522,471,115	14,512,422
(うち人件費)	204,210,102	205,225,091	△ 1,014,989
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,756,441	△ 10,614,104	3,857,663
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 6,756,441	△ 10,614,104	3,857,663
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,756,441	△ 10,614,104	3,857,663
法人税、住民税及び事業税	207,900	110,500	97,400
当期一般正味財産増減額	△ 6,964,341	△ 10,724,604	3,760,263
一般正味財産期首残高	248,024,189	258,748,793	△ 10,724,604
一般正味財産期末残高	241,059,848	248,024,189	△ 6,964,341
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	843,000	788,000	55,000
受取希望が丘みらい基金寄付金	843,000	788,000	55,000
特定資産運用益	1,251	32	1,219
一般正味財産への振替額	△ 700,000	△ 1,900,000	1,200,000
当期指定正味財産増減額	144,251	△ 1,111,968	1,256,219
指定正味財産期首残高	12,003,055	13,115,023	△ 1,111,968
指定正味財産期末残高	12,147,306	12,003,055	144,251
III 正味財産期末残高	253,207,154	260,027,244	△ 6,820,090

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	80,000	—	80,000	—	160,000
特定資産運用益	420,523	250,170	361,600	—	1,032,293
事業収 益	313,229,295	213,518,353	—	—	526,747,648
受取補助金等	1,584,000	—	—	—	1,584,000
受取寄付金等	700,000	—	—	—	700,000
雑 収 益	2,468	687	—	—	3,155
経 常 収 益 計	316,016,286	213,769,210	441,600	—	530,227,096
(2) 経 常 費 用					
事業費	353,276,765	179,867,360	—	—	533,144,125
管理費	—	—	3,839,412	—	3,839,412
経 常 費 用 計	353,276,765	179,867,360	3,839,412	—	536,983,537
(うち人件費)	161,083,682	41,028,906	2,097,514	—	204,210,102
評価損益等調整前当期経常増減額	△37,260,479	33,901,850	△ 3,397,812	—	△6,756,441
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△37,260,479	33,901,850	△ 3,397,812	—	△6,756,441
他 会 計 振 替 額	32,606,544	△37,606,544	5,000,000	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,653,935	△ 3,704,694	1,602,188	—	△6,756,441
法人税、住民税及び事業税	—	207,900	—	—	207,900
当期一般正味財産増減額	△ 4,653,935	△ 3,912,594	1,602,188	—	△6,964,341
一般正味財産期首残高	80,301,911	136,357,014	31,365,264	—	248,024,189
一般正味財産期末残高	75,647,976	132,444,420	32,967,452	—	241,059,848
II 指定正味財産増減の部					
受 取 寄 付 金	843,000	—	—	—	843,000
受取希望が丘みらい基金寄付金	843,000	—	—	—	843,000
特 定 資 産 運 用 益	1,251	—	—	—	1,251
一般正味財産への振替額	△ 700,000	—	—	—	△ 700,000
当期指定正味財産増減額	144,251	—	—	—	144,251
指定正味財産期首残高	7,003,055	—	5,000,000	—	12,003,055
指定正味財産期末残高	7,147,306	—	5,000,000	—	12,147,306
III 正味財産期末残高	82,795,282	132,444,420	37,967,452	—	253,207,154

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	116,946,490	139,588,494	△ 22,642,004
未 収 金	23,002,211	10,614,778	12,387,433
前 払 金	60,550	90,550	△ 30,000
貯 蔵 品	297,821	353,015	△ 55,194
流 動 資 産 合 計	140,307,072	150,646,837	△ 10,339,765
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	10,000,000	10,000,000	—
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	6,381,002	4,570,027	1,810,975
退 職 給 付 準 備 預 金	11,196,607	13,007,582	△ 1,810,975
減 価 償 却 引 当 預 金	59,908,519	57,178,717	2,729,802
損 失 補 填 準 備 預 金	22,600,000	22,600,000	—
公 益 財 源 調 整 預 金	39,976,000	39,976,000	—
希 望 が 丘 み ら い 基 金 預 金	2,147,306	2,003,055	144,251
特 定 資 産 合 計	142,209,434	139,335,381	2,874,053
(3) その他固定資産			
施 設 設 備	61,167,168	61,167,168	—
施 設 設 備 減 価 償 却 累 計 額	△ 53,476,050	△ 52,009,256	△ 1,466,794
備 品	15,420,450	15,420,450	—
備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 6,432,469	△ 5,169,461	△ 1,263,008
そ の 他 固 定 資 産 合 計	16,679,099	19,408,901	△ 2,729,802
固 定 資 産 合 計	168,888,533	168,744,282	144,251
資 産 合 計	309,195,605	319,391,119	△ 10,195,514
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	39,087,764	42,989,763	△ 3,901,999
預 り 金	724,381	2,812,273	△ 2,087,892
県 使 用 料 等 預 り 金	171,185	189,396	△ 18,211
法 人 税 等 充 当 金	207,900	122,200	85,700
賞 与 引 当 金	9,416,219	8,680,216	736,003
流 動 負 債 合 計	49,607,449	54,793,848	△ 5,186,399
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	6,381,002	4,570,027	1,810,975
固 定 負 債 合 計	6,381,002	4,570,027	1,810,975
負 債 合 計	55,988,451	59,363,875	△ 3,375,424
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	12,147,306	12,003,055	144,251
指 定 正 味 財 産 合 計	12,147,306	12,003,055	144,251
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(2,147,306)	(2,003,055)	(144,251)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち特定資産への充当額)	241,059,848	248,024,189	△ 6,964,341
	(133,681,126)	(132,762,299)	(918,827)
正 味 財 産 合 計	253,207,154	260,027,244	△ 6,820,090
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	309,195,605	319,391,119	△ 10,195,514

貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現金預金	41,475,016	64,944,622	10,526,852	—	116,946,490
未収金	15,315,129	7,687,082	—	—	23,002,211
前払金	48,203	12,347	—	—	60,550
貯蔵品	207,283	90,538	—	—	297,821
流動資産合計	57,045,631	72,734,589	10,526,852	—	140,307,072
2 固 定 資 産					
(1) 基 本 財 産					
投資有価証券	5,000,000	—	5,000,000	—	10,000,000
基本財産合計	5,000,000	—	5,000,000	—	10,000,000
(2) 特 定 資 産					
退職給付引当預金	5,085,659	1,295,343	—	—	6,381,002
退職給付準備預金	8,923,696	2,272,911	—	—	11,196,607
減価償却引当預金	2,211,205	57,697,314	—	—	59,908,519
損失補填準備預金	—	—	22,600,000	—	22,600,000
公益財源調整預金	39,976,000	—	—	—	39,976,000
希望が丘みらい基金預金	2,147,306	—	—	—	2,147,306
特定資産合計	58,343,866	61,265,568	22,600,000	—	142,209,434
(3) そ の 他 固 定 資 産					
施設設備	—	61,167,168	—	—	61,167,168
施設設備減価償却累計額	—	△53,476,050	—	—	△ 53,476,050
備品	2,211,210	13,209,240	—	—	15,420,450
備品減価償却累計額	△ 2,211,205	△ 4,221,264	—	—	△ 6,432,469
その他固定資産合計	5	16,679,094	—	—	16,679,099
固定資産合計	63,343,871	77,944,662	27,600,000	—	168,888,533
資産合計	120,389,502	150,679,251	38,126,852	—	309,195,605
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未払金	24,249,637	14,678,727	159,400	—	39,087,764
預り金	583,012	141,369	—	—	724,381
県使用料等預り金	171,185	—	—	—	171,185
法人税等充当金	—	207,900	—	—	207,900
賞与引当金	7,504,727	1,911,492	—	—	9,416,219
流動負債合計	32,508,561	16,939,488	159,400	—	49,607,449
2 固 定 負 債					
退職給付引当金	5,085,659	1,295,343	—	—	6,381,002
固定負債合計	5,085,659	1,295,343	—	—	6,381,002
負債合計	37,594,220	18,234,831	159,400	—	55,988,451
III 正味財産の部					
1 指 定 正 味 財 産					
寄付金	7,147,306	—	5,000,000	—	12,147,306
指定正味財産合計	7,147,306	—	5,000,000	—	12,147,306
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(—)	(5,000,000)	(—)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,147,306)	(—)	(—)	(—)	(2,147,306)
2 一 般 正 味 財 産					
(うち特定資産への充当額)	75,647,976	132,444,420	32,967,452	—	241,059,848
	(51,110,901)	(59,970,225)	(22,600,000)	(—)	(133,681,126)
正味財産合計	82,795,282	132,444,420	37,967,452	—	253,207,154
負債及び正味財産合計	120,389,502	150,679,251	38,126,852	—	309,195,605

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園の概要について

1 名称 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園

2 設立年月日 昭和45年4月1日

3 設立の趣旨・目的

優れた自然環境を保護し活用して、県民に憩いの場を提供すると共に、青少年の健全育成や生涯学習活動についての推進、スポーツの振興を図ることによって、県民の心豊かで健やかな生活と個性豊かで活力ある滋賀の実現に寄与することを目的とする。

4 業務概要

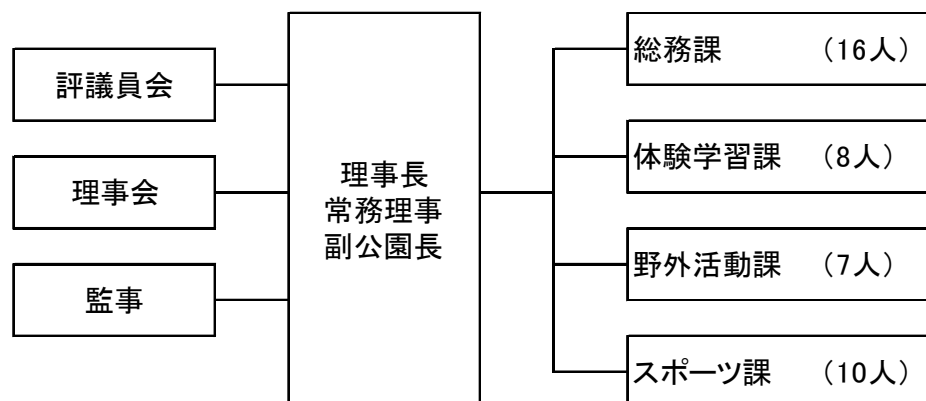
- (1) 青少年の健全育成に関する事業の実施及び支援
- (2) 社会教育、生涯学習に関する事業の実施及び支援
- (3) スポーツ振興に関する事業の実施及び支援
- (4) 健康増進に関する事業の実施及び支援
- (5) 自然体験に関する事業の実施及び支援
- (6) 滋賀県が行う文化公園に関する事業の受託及び協力
- (7) 文化公園の維持及び管理運営
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 出資の状況（令和6年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	10,000	100	その他			
					小計		
	小計	10,000	100	合計			

6 組織図（令和7年度）



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	甲津和寿（竜王町教育委員会教育長）	
評議員	田淵和彦（（株）ニチレク代表取締役）	
評議員	辻村琴美（（特非）コミュニティ・アーキテクトネットワーク理事長）	
評議員	中村守（滋賀県文化スポーツ部長）	
評議員	法山由紀子（湖南市教育委員会教育長）	
評議員	山本博一（滋賀県スポーツ推進委員協議会会長）	
評議員	横山幸司（滋賀大学経済学部社会連携センター教授）	
理事長	馬淵兼一	○
常務理事	山中秀記	○
理事	久保和之（龍谷大学社会学部教授）	
理事	坂下ふじ子（社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会会長）	
理事	笹山衣理（滋賀県文化スポーツ部文化芸術振興課長）	
理事	林綾子（びわこ成蹊スポーツ大学教授）	
理事	山田史生	
監事	寺村義伸（滋賀県レクリエーション協会会長）	
監事	中村貞博（（株）心瑛顧問）	

8 所在地 滋賀県蒲生郡竜王町大字薬師 1178

令和7年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園
-----	-------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）				R5年度	R6年度	R5→R6増減				
②役員の状況				R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度			
評議員総数				7	7		7			
	うち県職員（特別職を含む。）			1	1		1			
	うち県退職職員（OB）									
理事総数				7	7		7			
	うち県職員（特別職を含む。）			1	1		1			
	うち県退職職員（OB）			1	1		1			
	うち常勤役員数			2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）									
	うち県退職職員（OB）			1	1		1			
監事総数				2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）									
	うち県退職職員（OB）									
	うち常勤監事数									
	うち県職員（特別職を含む。）									
	うち県退職職員（OB）									
報酬額・年齢										
	常勤役員の平均年齢			64.0	65.0	1.0	66.0			
	常勤役員の平均報酬（年額）（千円）			4,417	4,519	102	4,519			
	役員の報酬総額（年額）（千円）			9,025	9,268	243	9,278			
③職員の状況				R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度			
職員総数				43	42	△ 1	42			
	常勤職員			42	42		41			
		プロパー職員	うち県退職職員（OB）		6	5	△ 1	5		
		県等からの派遣職員	うち県派遣職員							
		臨時・嘱託職員	うち県退職職員（OB）		36	37	1	36		
					1		△ 1			
	非常勤職員			1		△ 1	1			
		うち県派遣職員								
		うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢				51.3	50.6	△ 0.7	51.6			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				7,818	7,782	△ 36	7,757			
職員の給与総額（年額）（千円）				157,590	155,786	△ 1,804	161,085			
プロパー職員の年代別職員数				10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和7年度当初実数)						1		4		5

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目			R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考 (R7内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	負担金		1, 370	1, 420	50	1, 400	共益費負担金
	委託料		345, 829	356, 497	10, 668	345, 350	指定管理料
	その他						
	合計		347, 199	357, 917	10, 718	346, 750	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	第4期指定管理期間である令和元年度から令和6年度までの6年間の「中期経営計画」と年度毎の事業計画を策定している。 令和6年度は、照明設備が整備され夜間利用を開始した球技場やテニスコートの利用が好調で、施設利用者数は前年度を上回ったが、目標には達しなかった。 事業では新規に「CoCoCuハンドメイドフェスティバル」を開催し多くの来園者で賑わうなど、前年度を大きく上回る参加者があり、社会的ニーズに適合した事業を実施できた。 テレビCMの放送や、ホームページ、SNSを活用し来園者増に努めている。また、来園者や施設利用者等へのアンケートを実施し、積極的なニーズ把握に努めている。 希望が丘文化公園（ ）目標、達成率 来園者 906,840人（930,000人）、98% 施設利用者 208,084人（246,000人）、85% 事業参加者 98,705人（110,000人）、90% 満足度 97.3%（95.0%以上）、102%	毎年度、事業計画において来園者数等の年度目標を立て、他団体との連携による新規事業の実施に取り組むとともに、来園者、施設利用者等へのアンケートを通じてニーズを把握にも努め、目標達成に向けて取り組んでいる。 一方で、来園者、施設利用者および事業参加者は目標達成に至っていないため、青年の城や野外活動センターを活用した事業の充実に取り組むとともに、より効果的な公園全体の魅力の発信やイベント情報のPRIによる認知度の向上により、来園者等の拡大が求められる。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。			○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○	○	スポーツ施設や青年の城の利用料金収入が前年度を上回り、収益は好調であったが、サーバーの更新や、施設使用料の改定に伴うシステムの設定変更などにより費用が対前年度比で大幅に増額となり、収益が費用を下回った。 また、経常費用が前年度より増加したことにより、管理費比率が減少した。 今後も維持管理コストを意識しながら効率的かつ効果的な運営に努める。	利用料金収入は増加傾向にあるものの、主にサーバーの更新による備品購入費の増加や会計システムの設定変更による手数料の増加により、収益が費用を下回っている。 今後、利用料金収入の拡大等によるさらなる収入の確保と、デジタル技術の導入による事務処理の省力化や効率化により経費の節減が求められる。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○		○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	収益が費用を下回ったことにより、正味財産期末残高が減少した。 また、債務超過および累積欠損金はなく、短期的支払い能力も流動比率が高い状態で推移しており、概ね健全に運営している。 今後も引き続き、自立性を高め、将来の公益目的事業に供するための資金の獲得に努め、限られた資金、人員等の運営資源を最大限に活用し、着実に公益活動が実施できるよう効率的な事業運営に努める。	収益が費用を下回ったことにより、正味財産期末残高は減少したものの、債務超過や累積欠損金はなく、短期・長期を問わず借入金にも依存しておらず、健全な運営に努めている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○		○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事は代表者に就任していない。	知事・副知事は代表者に就任していない。
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	常勤役員および職員の県からの派遣はなく、自立性の高い団体運営に努めている。また、学校団体他社会教育施設等との連携・協働を図り、青少年の育成を推進するために、教職員OBを配置している。	県からの派遣職員はなく、自立性の高い団体運営となっている。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない		○			
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○		○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。		○	○	指定管理料が増加したが、利用料金収入や研修食堂収入が回復傾向にあることから県の財政支出の割合が低下した。 また、新規で文部科学省の事業委託を受けたほか、前年度に引き続き「スポーツ振興基金(toto)」の助成を受けた。さらに県民からの寄付を積極的に募っており、事業活動に有効的に活用している。 引き続き外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な運営に努める。	スポーツ施設の利用料金収入や研修食堂収入の増加により経常収益に占める県の財政支出の割合は低下しているものの、より自立性を高めるために、助成金や寄附金などさらなる外部資金の獲得による多様な財源確保の取組が必要である。
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○		
		県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○		
		県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。					
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、公園ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 また、財務諸表については、税理士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。	必要な規程は作成されており、ホームページ等で不特定の者に対し情報公開を行っている。 また、財務諸表の作成にあたり、税理士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。
		規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○		
		規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。	○	○	○		
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○		
		業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	公園施設や設備は老朽化が顕著で、危険箇所や損傷が多発しているため、利用者の安全確保・事故防止に最大限の配慮を行った。一方、照明設備が整備され夜間利用を開始した球技場をはじめとしたスポーツ施設の利用は前年度を上回ったが、来園者数、施設利用者数のともに目標には達しなかった。事業では、新規で「CoCoCuハンドメイドフェスティバル」を開催するなど、積極的に取り組み前年度を上回る参加があった。	テレビCMやSNSなどの広報媒体を活用したPRや他団体との連携による新規事業の実施、来園者等へのアンケート結果を踏まえた利用者サービスの向上に努めているが、来園者数等は目標達成に至っていない。青年の城や野外活動センターを活用した事業の充実に取り組むとともに、より効果的な公園全体の魅力の発信やイベント情報のPRによる認知度の向上により、来園者等の拡大につながる取組が必要である。 また、施設や設備の老朽化に適切に対応し、一層の安心・安全な施設管理に努める必要がある。		
財務に関する事項	経常収益において県の財政支出の割合が高く、令和6年度は人件費および光熱費の高騰に伴い指定管理料が増額されたにもかかわらず赤字となったが、財政的には概ね健全である。自主事業であるフィールドアスレチック事業等を実施し財源確保に努めている。また、青少年育成やスポーツ振興、自然保護のための「希望が丘みらい基金」の獲得など公益的な活動を視野に入れた財務に努めている。	事業運営に必要な正味財産を有しており借入金にも依存していないため、概ね健全と認められる。財政面での自立性をより高めるために、利用料金収入の拡大や助成金、寄附金といった外部資金の獲得など多様な財源確保の取組が必要である。		
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	来園者数、施設利用者数、事業参加者数のいずれも前年度実績を上回ったが、目標には達しなかった。今後は、新たに設置した「広報戦略会議」を中心に発信力の強化に努め、来園者の拡大を図る。 また、県で策定された「滋賀県希望が丘文化公園活性化方針」を受け、積極的に活性化策の推進を図るとともに、新たにスタートする管理運営に当財団の積み上げてきたノウハウや、これまでの成果や実績が活かされるよう、県と検討していく。		平成27年度に策定した希望が丘文化公園将来ビジョンにおける公園の基本理念や取組の方向性を踏まえて事業を実施してきたが、来園者数の目標達成に向けて、さらに多くの方に利用していただけるような事業内容の工夫および情報発信の強化が必要である。 また、令和6年8月に策定した公園活性化方針に基づく事業者募集に向けた取組を進めるとともに、財団のあり方に関する検討を踏まえた諸課題への対応を進める必要がある。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	・来園者数の拡大と収益の増加を図るため、開園日、開園時間の拡大を継続するとともに、マイクロバス2台体制による園内送迎を継続して実施するなど、利用者サービスの拡大を図った。 ・財団独自の活性化策の具体的な推進を目的とした「公園活性化先取り事業推進プロジェクトチーム」を立ち上げ公園の魅力アップと県民サービスの向上に努めた。 ・多くの県民に気軽に来園いただくため、年末の5日間、全ての駐車場を無料開放し、各施設の体験プログラムにチャレンジする機会を提供する「冬休み特別企画」を実施した。		平成30年度に希望が丘文化公園活性化等検討懇話会を立ち上げ、公園全体の効果的・効率的な管理運営方法や活性化の方向性を検討してきた。 令和6年度は、民間企業へのサウンディング調査の結果等を踏まえて、公園活性化方針を策定した。 また、財団との意見交換を実施し、財団のあり方検討を行った。	
	実施計画に定める目標		実施計画に定める目標	
	来園者数: 令和6年度 930,000人		あり方等の検討: 令和6年度末	
左の実績		左の実績		
来園者数: 令和6年度 906,840人		・公園の活性化に関する民間企業へのサウンディング調査の実施（参加数）11事業者 ・希望が丘文化公園活性化方針の策定 ・財団のあり方検討の実施		
総 合 所 見	堅実な財務となるよう外部資金の獲得を目指すとともに、県民ニーズに沿った公益目的事業の実現に向け、フィールドアスレチック事業やグラウンド・ゴルフ事業などの収益事業を積極的に実施していく。 一方、広報の充実を図るため「広報戦略会議」を設置し、Instagram、Twitterを中心としたSNSの活用の強化策や発信力の高い効果的かつ効果的な広報・PR活動のあり方を検討、実践することで、さらなる来園者の拡大に努めたい。 さらに、県で策定された「滋賀県希望が丘文化公園活性化方針」を受け、積極的に活性化策の推進を図るとともに財団のあり方について県と十分に協議しながら検討する。		SNSなどを活用した広報や他団体との連携による新規事業の実施、来園者等へのアンケート結果を踏まえた利用者サービスの向上に努めているが、来園者数等は目標達成に至っていないため、これまで培ってきたノウハウやネットワークを存分に生かし、さらなる事業内容の工夫や情報発信の強化に努め、来園者等の拡大につながる取組が必要である。 財務体質は概ね健全であると認められるものの、より自立性を高めるために、利用料金収入の拡大や助成金、寄附金といった外部資金の獲得など多様な財源確保の取組が必要である。 また、令和6年8月に策定した公園活性化方針に基づき、事業者募集に向けた取組を進めるとともに、財団のあり方に関する検討を踏まえた諸課題への対応を進める。	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園公開資料へのリンク <https://www.kiboupark-shiga.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

6 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園【担当部課名：文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)		現在、「希望が丘文化公園」のみを管理運営する法人となっている（現在の指定管理期間：令和元年度～令和6年度(2019 年度～2024 年度)）。また、プロパー職員の減少および高齢化が進んでおり、公園の活性化方針の検討と併せて、財団のあり方等の検討を行う。				
具体的な取組内容	(令和4年度) (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目 標
1 公園全体の魅力向上を図るために、活性化の検討を行う。【県】	活性化方針策定のための検討	活性化方針策定	活性化方針に基づく取組			○あり方等の検討 ：令和6年度(2024 年度)末 ○来園者数（令和6 年度(2024 年度)） ：93 万人
2 公園の活性化を見据えた財団のあり方等について検討を行う。【県・出資法人】		あり方等検討		検討結果を踏まえた対応		
3 新規事業の実施等により、来園者数を拡大し収益の増加を図る。【出資法人】		来園者数拡大に向けた取組の実施				
備考						